

政策評価調書（個別票 1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進する		評価方式		総合・実績・事業		番号		Ⅱ－２－５	
		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度概算要求額	
予算の状況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	2,629,634	2,974,941	1,656,762	1,368,975	1,261,259					
	補 正 予 算 （ 千 円 ）										
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）										
計（千円）		2,629,634	2,974,941	1,656,762							
		<0>	<0>	<0>							
執行額（千円）		2,013,128	1,993,304	1,123,127							
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		別添「モニタリング結果報告書」に記載									
政策評価結果を受けて改善すべき点		—									
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		<p>○予算要求 平成23年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、労働時間の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進するために必要な予算を継続して要求することとした。</p> <p>労働時間等の設定改善に向けた取組の推進 （平成24年度予算概算要求額：1,261,259千円）</p>									

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進する						番号	Ⅱ－２－５		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額				
対応表において● となっているもの	A	1	労働保険特別	労災勘定	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	1,368,975	1,261,259				
	A	2										
	A	3										
	A	4										
	小計						1,368,975 の内数	1,261,259 の内数				
対応表において◆ となっているもの	B	1										
	B	2										
	B	3										
	B	4										
	小計						の内数	の内数				
対応表において○ となっているもの	C	1					< >	< >				
	C	2					< >	< >				
	C	3					< >	< >				
	C	4					< >	< >				
	小計						の内数	の内数				
対応表において◇ となっているもの	D	1					< >	< >				
	D	2					< >	< >				
	D	3					< >	< >				
	D	4					< >	< >				
							の内数	の内数				
合計							1,368,975 の内数	1,261,259 の内数				

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		安定した労使関係の形成を促進する			評価方式	総合・ 実績 ・事業	番号	Ⅱ-2-6
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額		
予算の状況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	1,405,635	1,341,937	1,290,153	1,244,819	1,229,155		
		<2,514,501>	<2,422,947>	<2,203,915>	<2,086,489>	<2,061,049>		
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-20,818	-16,225					
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）							
	計（千円）	1,384,817	1,325,712	1,290,153				
		<2,514,501>	<2,422,947>	<2,203,915>				
執行額（千円）		1,277,244	1,236,901	1,218,084				
		<2,490,852>	<2,419,372>	<2,196,454>				
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法		労使関係が「安定的に維持されている」及び「概ね安定的に維持されている」と認識している当事者の割合（単位：％）（事業所の50％以上／平成22年度）						
政策評価結果を受けて 改善すべき点		現在の事務については効果的・効率的に行われていると評価でき、引き続き実施することが適当。						
政策評価結果の予算概算要求等 への反映状況		平成23年度予算に引き続き、集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図るための経費を要求。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	安定した労使関係の形成を促進する						番号	Ⅱ-2-6		(千円)
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	A	1	一般	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	377,410	382,839		
	A	2	労働保険特別	雇用勘定	労使関係安定形成促進費	安定した労使関係の形成の促進に必要な経費	436,038	419,427		
	A	3								
	A	4								
	小計						813,448 の内数	802,266 の内数		
対応表において◆となっているもの	B	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	431,371	426,889		
	B	2								
	B	3								
	B	4								
	小計						431,371 の内数	426,889 の内数		
対応表において○となっているもの	C	1					< >	< >		
	C	2					< >	< >		
	C	3					< >	< >		
	C	4					< >	< >		
	小計						の内数	の内数		
対応表において◇となっているもの	D	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 2,045,927 >	< 2,024,649 >		
	D	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 40,562 >	< 36,400 >		
	D	3					< >	< >		
	D	4					< >	< >		
							<2,086,489> の内数	<2,061,049> の内数		
合計							1,244,819 <2,086,489> の内数	1,229,155 <2,061,049> の内数		

政策評価調書（個別票 1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		個別労働紛争の解決を促進する			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅱ－２－７
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額		
予算の状況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	1,378,984	1,489,230	1,561,815	1,620,352	1,532,728		
		<2,514,501>	<2,422,947>	<2,203,915>	<2,086,489>	<2,061,049>		
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-2,198	-120		21,756			
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）							
	計（千円）	1,376,786	1,489,110	1,561,815				
<2,514,501>		<2,422,947>	<2,203,915>					
執行額（千円）		1,278,338	1,418,183	1,472,538				
		<2,490,852>	<2,419,372>	<2,196,454>				
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法		紛争の実情に即した迅速かつ適正な解決を図ることとし、都道府県労働局長による助言・指導の処理期間1ヶ月以内のものの割合90%以上及びあっせん手続終了件数に占める処理期間2ヶ月以内のものの割合90%以上						
政策評価結果を受けて 改善すべき点								
政策評価結果の予算概算要求等 への反映状況		平成２３年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、効率的な制度運用を継続するために、引き続き必要な経費を適切に要求している。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	個別労働紛争の解決を促進する					番号	Ⅱ－２－７		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	A	1	一般	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	100,054	84,338	-15,716	
	A	2	労働保険特別	労災勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	760,145	724,199	-35,946	
	A	3	労働保険特別	雇用勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	760,153	724,191	-35,962	
	A	4								
	小計						1,620,352 の内数	1,532,728 の内数	-87,624	
対応表において◆ となっているもの	B	1								
	B	2								
	B	3								
	B	4								
	小計						の内数	の内数		
対応表において○ となっているもの	C	1					< >	< >		
	C	2					< >	< >		
	C	3					< >	< >		
	C	4					< >	< >		
	小計						の内数	の内数		
対応表において◇ となっているもの	D	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 2,045,927 >	< 2,024,649 >		
	D	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 40,562 >	< 36,400 >		
	D	3					< >	< >		
	D	4					< >	< >		
							<2,086,489> の内数	<2,061,049> の内数		
合計							1,620,352 <2,086,489> の内数	1,532,728 <2,061,049> の内数	-87,624	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	個別労働紛争の解決を促進する					番号	Ⅱ－２－７	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			23年度 当初 予算額	24年度 概算要求額	増減			
個別労働紛争対策の推進	A	1	100,054	84,338	△ 15,716	△ 15,716	評価結果を踏まえ、紛争調整委員会実施回数見込を算出し、委員手当等の削減を行った。	
個別労働紛争対策の推進	A	2	760,145	724,199	△ 35,946	△ 35,946	評価結果を踏まえ、相談体制を見直し、諸謝金等の削減を行った。	
個別労働紛争対策の推進	A	3	760,153	724,191	△ 35,962	△ 35,962	評価結果を踏まえ、相談体制を見直し、諸謝金等の削減を行った。	
合計						△ 87,624		

政策評価調書（個別票 1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		豊かで安定した勤労者生活の実現を図る			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅱ－２－８
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額		
予算の状況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	12,571,313	11,986,755	9,943,935	9,501,342	9,017,602		
		<2,514,501>	<2,422,947>	<2,203,915>	<2,086,489>	<2,061,049>		
	補 正 予 算 （ 千 円 ）				-226,735			
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）							
	計（千円）	12,571,313	11,986,755	9,943,935				
		<2,514,501>	<2,422,947>	<2,203,915>				
執行額（千円）		12,054,580	10,823,231	9,358,379				
		<2,490,852>	<2,419,372>	<2,196,454>				
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法		別添「モニタリング結果報告書」に記載						
政策評価結果を受けて 改善すべき点		—						
政策評価結果の予算概算要求等 への反映状況		平成２３年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、豊かで安定した勤労者生活の実現を図るために必要な予算を継続して要求することとした。 （平成24年度予算概算要求額：8,875,315千円）						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	豊かで安定した勤労者生活の実現を図る						番号	Ⅱ－２－８		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額				
対応表において● となっているもの	A	1	労働保険特別	労災勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	2,251,063	2,040,481				
	A	2	労働保険特別	雇用勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,534,796	6,371,104				
	A	3										
	A	4										
	小計						8,785,859 の内数	8,411,585 の内数				
対応表において◆ となっているもの	B	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	118,349	116,024				
	B	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	29,517	54,800				
	B	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	567,617	435,193				
	B	4										
	小計						715,483 の内数	606,017 の内数				
対応表において○ となっているもの	C	1					< >	< >				
	C	2					< >	< >				
	C	3					< >	< >				
	C	4					< >	< >				
	小計						の内数	の内数				
対応表において◇ となっているもの	D	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 2,045,927 >	< 2,024,649 >				
	D	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 40,562 >	< 36,400 >				
	D	3					< >	< >				
	D	4					< >	< >				
							<2,086,489> の内数	<2,061,049> の内数				
合計							9,501,342 <2,086,489> の内数	9,017,602 <2,061,049> の内数				